

基本方針Ⅰ あらゆる分野で女性が活躍できる基盤づくり

主要課題1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援【推進計画】

(1) 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境等の整備促進

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
「働くパパママ」就業促進事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○ 働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○ 認証26事業所（累計332事業所） 表彰1事業所
労働者サポート事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
働き輝く！とくしまづくり応援事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。	○ 働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○ テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回
建設業者の格付けにおける「女性職員の雇用」に取り組む企業評価の実施	建設管理課	建設管理課	格付けの実施において、「女性職員の雇用」に積極的に取り組む建設企業を評価した。	格付けにおいて女性職員の雇用評価（加点）を実施した。
県有庁舎等維持管理業者の等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価	管財課	管財課	等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価した。	等級格付けにおいて女性の雇用評価を実施した。
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画社会の実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃えた。	男女共同参画立県とくしまづくり賞3件（表彰式：令和5年8月27日）

アンコンシャス・バイアス解消	男女参画・人権課	男女参画・人権課	性別に関わらず、多様な生き方を選択することができるよう、固定的な性別役割分担意識や性差等に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を解消するため、啓発動画の配信により、普及啓発を行った。	啓発動画の配信による普及啓発を行った。
「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」周知広報	男女参画・人権課	男女参画・人権課	女性活躍を推進するため、企業経営者等や知事・市町村長が参加している男性リーダーの会（内閣府主催）についての周知広報を図った。	県ホームページにおいて、会の周知広報を図った。
商工会・商工会議所の役員の女性割合の見える化	商工政策課	経済産業政策課	県内の商工会及び商工会議所における役員の種別毎の女性割合について、県のホームページで公表した。	R4. 4. 1時点の割合を県のホームページで公表した。

(2) 女性のキャリアアップに対する支援、デジタル人材の育成

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
民間を活用した委託訓練事業	産業人材育成センター	産業人材課	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、介護初任者研修科、医療事務科、IT技能科、テレオペレータ科、事務科、左官技能科等の訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、再就職の促進を図った。	介護福祉士科、IT技能科等39コースの訓練を行い、323名（うち女性223名）が入校し、就職率は77. 5%であった。
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	出産、育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労支援を目的とし、スキルアップ等に向けた講習会を開催することにより、企業等が求める人材像を養成した。また、就職相談会も併せて開催し、離職した女性の潜在力をダイレクトに再就職につなげた。	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率62. 5%
とくしまスマートワークプロジェクト	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：11社 テレワーカー養成数：24人 テレワークコーディネーター養成数：8人
すだちくんハローワーク運営事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	「男女共同参画総合支援センター」の設置を機に、女性活躍推進のワンストップサービスの一環として、「すだちくんハローワーク分室」を開設し、来場者に対し、就業に向けたアドバイスや就業先の紹介など、きめ細やかな相談を行った。	毎週水曜日に相談員を配置し、対面での相談を実施

とくしま経営塾「平成長久館」事業	企業支援課 (公益財団法人とくしま産業振興機構)	企業支援課 (公益財団法人とくしま産業振興機構)	とくしま経営塾「平成長久館」講座のメニューとして、DXの推進(デジタル人材の育成)等、新たな事業展開につながる企業内人材の育成を支援するため、セミナーやワークショップを開催した。	ODXの推進(デジタル人材の育成)分野 22講座、参加者数延べ946名 ※連携講座含む。
女性の創業ステップアップ支援事業	企業支援課	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談を実施した。	○女性起業塾 12回開催、参加者数延べ311名 ○女性起業家交流セミナー 6回開催、参加者数延べ74名 ○創業相談 34回
とくしまフューチャアカデミー	男女参画・人権課	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・TF A 開催回数 全6回 開催日 R5.11.3~R6.3.2 ・TF A女性DX人材育成 開催回数 全7回 開催日 R5.10.29~R6.3.10 ・修了生 計22名
とくしまリカレント教育推進事業	県立総合大学校本部	生活環境政策課	リカレント教育に関する一元的な情報発信や、県内高等教育機関と連携したリカレントプログラムを実施した。	○徳島県立総合大学校のホームページにて、リカレント教育に関する情報提供 ○高等教育機関と連携したリカレントプログラムを開催(8講座)

(3) 男女間賃金格差への対応

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
労働者サポート事業(再掲)	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回/年、各2,500部
多様な就労機会創出支援事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	短時間正社員制度の導入、業務の切り出し等による労働環境の整備など、働きやすい職場づくりをはじめとした多様な就労機会を創出するため、セミナーによる普及啓発や好事例の紹介、専門家派遣を実施した。	セミナー受講者: 29社/4回 専門家(社会保険労務士等)派遣: 2社 「良質な雇用」創出数: 17人
多様な人材活躍支援事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	育児や家族の介護によりフルタイム勤務は困難だが、就業意欲はあるなどの、潜在的な求職者の掘り起こしを行い、求人情報提供など求職活動への支援を実施した。	女性向けスキルアップ講習会受講者: 29人/5回 キャリアカウンセリング: 7回 職場見学・実習参加者: 1人 「良質な雇用」創出数: 8人

女性の「はたらく力」ステップアップ事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	出産、育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労支援を目的とし、スキルアップ等に向けた講習会を開催することにより、企業等が求める人材像を養成した。また、就職相談会も併せて開催し、離職した女性の潜在力をダイレクトに再就職につなげた。	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率62.5%
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：11社 テレワーカー養成数：24人 テレワークコーディネーター養成数：8人
就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。	安定雇用促進支援助成金支給件数：10件 正社員化促進支援助成金支給件数：67件
すだちくんハローワーク運営事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。	相談件数：733件（人） 就職件数：88件
とくしまジョブステーション運営費	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。	新規求人登録数：127人 新規求職登録数：52人 就職者数：38人
とくしま経営塾「平成成長久館」事業（再掲）	企業支援課（公益財団法人とくしま産業振興機構）	企業支援課（公益財団法人とくしま産業振興機構）	とくしま経営塾「平成成長久館」講座のメニューとして、DXの推進（デジタル人材の育成）等、新たな事業展開につながる企業内人材の育成を支援するため、セミナーやワークショップを開催した。	ODXの推進（デジタル人材の育成）分野 22講座、参加者数延べ946名 ※連携講座含む。
民間を活用した委託訓練事業（再掲）	産業人材育成センター	産業人材課	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、介護初任者研修科、医療事務科、IT技能科、テレオペレータ科、事務科、左官技能科等の訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、再就職の促進を図った。	介護福祉士科、IT技能科等39コースの訓練を行い、323名（うち女性223名）が入校し、就職率は77.5%であった。
とくしまフューチャアカデミー（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・TFA 開催回数 全6回 開催日 R5.11.3～R6.3.2 ・TFA女性DX人材育成 開催回数 全7回 開催日 R5.10.29～R6.3.10 ・修了生 計22名

(4) 起業・創業への支援

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
女性の創業ステップアップ支援事業 (再掲)	企業支援課	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談を実施した。	○女性起業塾 12回開催、参加者数延べ311名 ○女性起業家交流セミナー 6回開催、参加者数延べ74名 ○創業相談 34回

(5) 女性の参画が少ない分野での活躍促進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
林業の担い手の育成及び確保	スマート林業課	林業振興課	現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」において、担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験イベント」の開催など、林業就業者の裾野を広げる取組を実施した。	○「とくしま林業アカデミー」の運営 ・ R5は17名を養成、これまでの卒業生120名(うち女性9名)は全員が県内林業事業体へ就職 ・ オープンキャンパスを3回(8/18、20、11/5)実施し、計53名(うち女性11名)が参加 ○森林林業体験ツアーの開催 ・ 12月9日に開催し、7名(うち女性1名)参加
漁業人材確保・育成事業	水産振興課	水産振興課	漁村女性の資質向上かつ女性リーダーの育成を図るため、各種団体等が実施する研修会等、自主的な活動を支援した。	○漁協女性部関係の会合等における情報交換1回 5月11日：参加者 3人
女性が変わる未来の農山漁村づくり事業	経営推進課	経営推進課	女性の活躍や社会参画を推進するため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成を図るとともに、地域の女性農業者グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性の観点を活かした地域の課題解決及び地域活性化モデルの取組を支援した。	○経営管理や加工技術を習得する「農村女性パワーアップ講座」の開催 19回 ○男女共同参画社会を啓発する研修会・フォーラムの開催5回 ○地域活性化に向けた多様な団体と連携したモデル的な課題解決の取組 2件
D X 推進 プラン 実装 事業	建設管理課	建設管理課	建設産業の担い手の育成・確保を図るため、小学生を対象とした出前講座、小・中学生とその保護者を対象とした親子インフラバスツアー、親子等の来場客を対象としたとくしま防災フェスタ2023への出展を実施した。	○出前講座の実施 R5. 9. 26外 5校 参加者 149人 ○親子インフラバスツアー R5. 8. 27 参加者10人 ○防災フェスタへの出展 R5. 10. 22 参加者2,000人
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	スポーツ振興課	スポーツ振興課	本県の競技力向上やスポーツを通じた女性活躍に向け、女性特有の課題に対応したサポートプログラムやスポーツリーダー養成のためのセミナーを実施した。	○女性アスリート特有の課題について専門性のある講師による「あわハイパフォーマンスセミナー」を開催 開催回数2回、参加人数120人

(6)職場におけるハラスメントの防止対策の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
労働者サポート事業 (再掲)	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
「働くパパママ」就業促進事業(再掲)	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○認証26事業所 (累計332事業所) 表彰1事業所
夜間・休日労働相談事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	夜間(平日)及び休日における労働相談事業を実施した。	相談件数:1,756件
介護現場におけるハラスメントの防止対策の推進	長寿いきがい課	長寿いきがい課	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントに対応するため、令和3年度報酬改定により新たに設けられたハラスメント対策について、介護事業所等に対し必要な対策をとるよう指導を行った。	事業所に対する実地指導において実施
人権問題に関する出前講座	男女参画・人権課	男女参画・人権課	生活に身近な人権問題に関する講座を設けて講演等の啓発を行った。	講演①(7月13日開催) テーマ: LGBT 講師: 谷昂頼、福井瑞穂 場所: 吉野川市西麻植会館 参加者数: 24人 講演②(7月13日開催) テーマ: 高齢者の人権 講師: 井上由季子 場所: 阿南市伊島集会所 参加者数: 23人 講演③(12月6日開催) テーマ: アンコンシャス・バイアス 講師: 谷川由紀 参加者数: 18人

主要課題2 多様な働き方の創出による女性の活躍推進【推進計画】

(1)テレワークの一層の普及など、多様で新しい働き方の創出

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：11社 テレワーカー養成数：24人 テレワークコーディネーター養成数：8人
サテライトオフィスの誘致促進	とくしまぐらし応援課	企業支援課	サテライトオフィスの誘致に当たり、コンシェルジュによるきめ細やかな支援を行うとともに、県外でのマッチングイベント等を実施し、企業の進出や定着・拠点化を促すことで、地域のさらなる好循環に繋げた。	○視察対応実績：189団体 ○サテライトオフィスマッチングイベント開催：2回
企業誘致促進発信強化事業	企業支援課	企業支援課	豊かな自然環境、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした企業誘致を促進するため、立地候補企業へのファーストコンタクトからアプローチまで、一貫した施策の実施により、効果的な企業誘致活動を行った。	○視察旅費支援：13社 ○企業誘致パンフレット・ポスター等作成

(2)働き方改革の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	労関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
ものづくり企業DX加速化事業	新未来産業課	産業創生・大学連携課	ものづくり企業の持続的な発展を目指すため、とくしまDX推進センターを核とした伴走支援や人材育成プログラムを実施するとともに、工業技術センターと県内企業による共同研究を実施することにより、AI、5Gなど先端技術の活用による「生産性の向上」に向けた取組みや「新製品・サービスの開発」を行った。	・相談対応件数：83件（延べ173件） ・セミナー等実施回数：13回（受講者数延べ253人） ・企業との共同研究支援：8社
DXステップアップ推進事業	新未来産業課	産業創生・大学連携課	「DX推進コーディネーター」による伴走支援を行う中で明らかになった課題に対応するため、更に踏み込んだ施策として、県内企業のデジタルツール導入前の業務手順見直しやそれに伴う周辺システムの整備等を支援し、DXに向けて第一歩を踏み出す企業を支援した。	・DX化支援企業数：4社

主要課題3 仕事と生活の調和を図るために必要な基盤の整備【推進計画】

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・促進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○認証26事業所（累計332事業所） 表彰1事業所
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：11社 テレワーカー養成数：24人 テレワークコーディネーター養成数：8人
チーム育児推進！事業（うち「子育てはお互い様！チーム育児研修事業」）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	「チーム育児」について学びたい企業・団体の子育て中の社員や経営者等に対して、専門講師によるWeb形式での研修を実施した。	実施回数：3回 参加者数：30名

(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援策の充実

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○認証26事業所（累計332事業所） 表彰1事業所
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、四国労金と実施している勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。	○貸付実績0件 ○貸付残高204,517,954円
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：11社 テレワーカー養成数：24人 テレワークコーディネーター養成数：8人

地域の子育て力アップ事業	こどもまんなか政策課	子育て応援課	核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の負担感を解消するため、地域の子育て支援活動の核となる人材の育成や、子育て支援の実践者を匠として登録し、子育てサークル等への派遣により、相談・助言や講演等を行った。	○子育て支援者の専門研修会の実施：2回 ○「子育て応援の匠」の登録数：35件（団体含）
チーム育児推進！事業（うち「企業が応援！チーム育児推進事業」）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	夫婦の協働を中心に、子育て支援サービスやツール、周りの人を頼りながら、楽しみを感じつつ行う育児（チーム育児）を支援する取組を行う企業を「チーム育児応援企業」として広報・普及した。	チーム育児応援企業数：17
チーム育児推進！事業（うち『「チーム育児」推進プロジェクト事業』）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	いい育児の日（11月19日）に「子育て世帯」向けのイベントを実施し、子育てしやすい環境づくりや住みたいと思う地域づくりを推進するとともに、チーム育児の普及啓発を図った。	○11/19開催イベント 参加者数：約350人 ○小規模イベント：3回 参加家族組数：252組
多様な子育て支援推進交付金事業（うち「利用者支援事業」）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」の開設及び運営等を行う市町村に対し補助を行った。	利用者支援事業（母子保健型） 19市町へ補助
認定こども園整備事業費補助金	こどもまんなか政策課	子育て応援課	幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の遊具等の整備等を行う私立認定こども園へ補助を行った。	私立認定こども園 16施設へ補助
放課後子ども総合プラン推進事業	こどもまんなか政策課	青少年・こども家庭課	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等のより専門的な知識及び技能の習得や市町村における放課後等の児童の受け皿整備を支援した。	放課後児童クラブ登録児童数 8,132人（令和5年5月1日現在）
ネウボラ推進応援事業	こどもまんなか政策課	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	各保健所において研修会開催（延べ144名参加）
ファミリー・サポート・センター機能強化事業	こどもまんなか政策課	子育て応援課	県下ファミサポの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、連絡会議を開催するとともに、会員向け講習会を実施した。	○病児・病後児預かり講習（7.5時間）の実施：年3回 ○ファミサポネットワーク連絡会の実施：年2回

阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	こどもまんなか政策課	子育て応援課	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町村へ補助を行った。	阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 24市町村へ補助
幼児教育の質向上強化事業	学校教育課	義務教育課	令和2年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」において「地域総ぐるみの子育て支援の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。 地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指し、子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○預かり保育の充実を推進した。(R5公立幼稚園実施率96%) ○子育て支援活動を推進した。(R5公立幼稚園実施率89%)
私立学校振興事業	総務課	こども未来政策課	私立幼稚園等の通園時等における幼児の安全確保に向けた取組を強化するため、「送迎バスの安全装置等」設置経費について支援した。 また、業務のICT化を促進し園務改善を図るための「支援システム等」や、幼児教育の質の向上における環境整備を図るための「遊具等」の導入に必要な経費について支援を行った。	○送迎バスの安全装置設置経費支援 6園・計19台(完了) ○ICT化支援 2園 ○遊具等支援 4園
地域と学校の連携・協働強化事業(うち放課後子供教室推進事業)	生涯学習課	生涯学習課	学校の余裕教室や校庭等を活用し、安全・安心な放課後等の子供の活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て学習やスポーツ、文化等の体験活動や交流活動を推進する取組を支援した。	15市町において45の放課後子供教室を実施した。
ときわプラザ(こども室)の管理運営	男女参画・人権課	男女参画・人権課	講座、相談等で、ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)を利用する方のお子様をお預かりした。(指定管理者)	利用人数：75名
ときわプラザ(こども室)の子育て相談	男女参画・人権課	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)のこども室において、就学前までの子育てに関する相談に電話及び面談で応じた。(指定管理者)	電話相談：21件 面接相談：4件
病院内保育所運営費補助事業	医療政策課	医療政策課	病院等で従事する職員のために保育施設を運営する事業について助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進した。	病院内保育所運営費補助事業実施施設：9施設
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツ振興課	スポーツ振興課	多様な形で県民にスポーツの機会を提供し、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツに取り組むことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創出した。	総合型地域スポーツクラブにおけるプログラム充実等の機能強化を図るとともに、スポーツSDGsの推進、登録認証制度の円滑な運用を図った。

親子向け「はぐくみコンサート」の実施	文化・未来創造課	文化振興課	子育て中の親と子どもが一緒になって、音楽を気軽に楽しむことができる機会の充実を図るため、子育て支援イベント内において「はぐくみコンサート」を開催した。	令和5年10月1日に、阿南市夢ホールでミニおぎゃっと21内のステージにおいて、音楽イベントを開催した。参加人数は延べ約100名
市町村での子育て・介護関係手続のオンライン化	デジタルとくしま推進課	情報政策課	子育てや介護を担う方の利便性向上や手続に係る負担軽減を図るため、マイナポータルからマイナンバーカードを用いて子育て・介護に関する手続のサービス検索及びオンライン申請ができるワンストップサービスについて、市町村における導入を促した。	子育て介護関係の全26手続をマイナポータルでオンライン手続できる自治体数：15
介護支援専門員実務研修受講試験の申込手続きの利便性	長寿いきがい課	長寿いきがい課	受験者の申込手続の利便性向上のため、電子申請でも行えるようにした。	244名 (試験申込533名)

(3) 男性の育児休業取得等の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○認証26事業所（累計332事業所）表彰1事業所
チーム育児推進！事業（うち「とくしま子育て大賞」）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	県内で、夫婦を中心に周囲に頼りながら楽しみを感じつつ育児を行う「チーム育児」や、子育て支援に取り組む「企業・団体」、子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する機運の醸成と環境づくりを推進した。	とくしま子育て大賞 ○チーム育児応援部門 大賞：1社、優秀賞：1社 ○チーム育児シニア部門 優秀賞：1団体
チーム育児推進！事業（うち「子育てはお互い様！チーム育児研修事業」）（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	「チーム育児」について学びたい企業・団体の子育て中の社員や経営者等に対して、専門講師によるWeb形式での研修を実施した。	実施回数：3回 参加者数：30名
チーム育児推進！事業（うち「プレママ・プレパパ講座」）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	親になる予定の夫婦や乳児の保護者を対象に、産前から地域子育て支援拠点とつながり、夫婦の協働を中心とした「チーム育児」による子育てを促進するための講座を開催した。	実施回数：3回 参加家族組数：41組

チーム育児推進！事業（うち「子育てパパ応援講座」）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	子育て中の男性や、家事・育児参画を希望する男性を対象に、父子参加型の家事能力向上をテーマにした講座を開催した。講座では、父親の情報交換コミュニティの形成を目的に、意見交換会を実施した。	実施回数：3回 参加家族組数：18組
徳島県介護実習・普及センター運営事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	家庭での基礎的な介護技術、自立支援のための介護を体系的に学ぶことのできる「介護に関する基礎的な研修」を実施した。	実施回数：13回 (延人数 255名)
フレアキャンパス講座（親子参加型イベント）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	子ども向けの観劇や夏休みの実習教室など、親子で参加できる様々なイベントを実施し、子育てが楽しいと感じられるゆとりある子育て環境の創出に寄与した。	おでかけシネマ：33人 親子フェスタ：128人 防災教室：46人

主要課題4 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画促進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
女性県職員の積極的な管理職への登用	人事課	人事課	女性職員の一層の職域の拡大、能力の拡大を図るとともに、「能力実証」を前提としつつ、意欲と能力のある女性職員を管理職へと着実に登用し、県行政の中核において活き活きと活躍できる組織の実現に取り組んだ。	令和6年度定期人事異動において、正部長ポストへの登用をはじめ重要政策を担う課長職に過去最多20名を登用するなど、女性職員の幹部登用を積極的に行った結果、女性管理職の割合は過去最高の「21.2%」（R6.4時点）となった。 ※10.8%（R1.5時点）
職員だれもが働きやすい魅力ある職場環境づくり	人事課	人事課	特定事業主行動計画に基づき、働き方改革の推進や男性職員の育児休業の取得促進により、職員だれもが働きやすい魅力ある職場環境づくりに努めた。	「特定事業主行動計画」の見直し、ワーク・ライフ・バランス支援書の交付、「魅力ある職場環境づくり宣言式」、「マネジメント強化月間（11月）」の実施など、職員だれもが働きやすい魅力ある職場環境づくりを図った。
県審議会等への女性委員の登用促進	男女参画・人権課	男女参画・人権課	県の審議会等における女性委員の選任割合について、全国トップクラスの水準を堅持することを目標に、女性の参画拡大を図った。	女性委員選任割合56.8%（R5）【全国1位】
市町村男女共同参画行政主管課長会議	男女参画・人権課	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	国や県の取組について周知を行うとともに、各市町村の男女共同参画推進に向けた説明会を開催 ・開催日：令和5年11月30日
とくしまフューチャアカデミー（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・TFA 開催回数 全6回 開催日 R5.11.3～R6.3.2 ・TFA女性DX人材育成 開催回数 全7回 開催日 R5.10.29～R6.3.10 ・修了生 計22名
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○認証26事業所（累計332事業所） 表彰1事業所

農業協同組合における女性役員の登用促進	農林水産政策課	農林水産政策課	多様な視点から農協改革を促進するため、農協の経営における女性の参画及び女性役員の登用が促進されるよう指導等を行った。	○女性役員の割合：11.0% (R6. 3. 31)
女性農業者の農業委員への登用	農林水産政策課	農林水産政策課	令和5年度及び令和6年度に行われる県内全市町村農業委員の改選に向け、より一層女性農業委員の登用が進むよう、各種説明会や研修にて情報提供を行った。	○女性農業委員の割合：16.9% (R5. 10. 1)
徳島県機構集積支援事業	農林水産政策課	農林水産政策課	女性の農業委員への登用促進及び女性農業委員の組織化を図るため、農業委員会ネットワーク機構である（一社）徳島県農業会議を通じて活動を支援した。	○研修会の開催 2回 ○農業委員の研修会等参加への支援 3回

(2) 男女共同参画を推進するグローバル人材の養成

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
とくしまフューチャアカデミー（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・ T F A 開催回数 全6回 開催日 R5. 11. 3～R6. 3. 2 ・ T F A女性D X人材育成 開催回数 全7回 開催日 R5. 10. 29～R6. 3. 10 ・ 修了生 計22名
女性の創業ステップアップ支援事業（再掲）	企業支援課	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談を実施した。	○女性起業塾 12回開催、参加者数延べ311名 ○女性起業家交流セミナー 6回開催、参加者数延べ74名 ○創業相談 34回
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：11社 テレワーカー養成数：24人 テレワークコーディネーター養成数：8人
徳島グローバルスタンダード人材育成事業	学校教育課	高校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入れ促進

帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業	学校教育課	義務教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図った。	○幼・小・中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との運営委員会を開催
World EXP0×とくしま発信プロジェクト事業	学校教育課	高校教育課	世界の多様な社会や文化への理解を深め、多様性を重んじる姿勢を育成するとともに、本県の文化やSDGs達成への取組を英語を用いて広く海外へ発信する活動を通して、日本や本県への愛情と誇り、国際的視野を備えた人材を育成した。	○AWA English Study ～万博バージョン～に、中学生及び中等教育学校生30名が参加 ○3日間のオンラインプログラムと1泊2日のキャンプを実施
Global×Challengeプロジェクト	学校教育課	高校教育課	徳島と世界をつなぐグローバル人材の育成を一層積極的に進めるため、本県の児童生徒が、徳島の魅力を題材に外国の人々と英語で交流する機会を創出し、ふるさとの魅力の再発見や、英語力・コミュニケーション能力の向上と異文化理解の深化を図った。	○希望する小学校を対象に本県在住留学生を派遣し、異文化交流の機会を提供 ○高校生を対象に、同世代の外国人との交流を通して、「グローバルな視点」「実践的に英語を使う機会」「留学の基礎知識」を提供
新未来の消費者教育」推進事業（うち「とくしま消費者教育」NEXTステップアップ事業）」	学校教育課	高校教育課	合理的な意志決定ができる自立した消費者を育成するため、消費生活に関する具体的な事例を有する団体、契約やデジタルコンテンツ等についての高度な知識・技術を有する専門家など、多様な主体との連携を通して、児童生徒が消費生活に関する正しい知識を習得し、適切な行動に結びつけられるよう事業を実施した。	○幼・小・中・高5校を実践校として指定し、その成果を実践報告集としてまとめ、県内に広く普及・発信した。
消費者を守る！消費生活センターDX機能強化事業	消費者政策課	消費者政策課	学校等への出前講座、くらしのサポーター・消費生活コーディネーターの養成、消費者大学校の運営を行うことで、ライフステージに応じた消費者教育を推進し、県民自らの消費者問題解決能力の向上を図った。	地域の消費者リーダーが養成され、県民の消費者問題解決能力向上に寄与している。
とくしまパートナーシップ推進事業	未来創生政策課	生活環境政策課	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施した。	○プラザ主催講座（会計講座ほか）10回 ○NPO小・中・高校出前授業 49回 ○NPO・ボランティアおためし体験 286件、720名

基本方針Ⅱ 安全・安心に暮らせる環境づくり

主要課題5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営	男女参画・人権課	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、支援、一時保護、保護命令制度や保護施設の情報提供等を実施し、併せて被害防止のための啓発活動等を実施した。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 （R5年度実績 速報値） 相談件数 2,855件 内DV 1,385件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催	男女参画・人権課	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の強化を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催した。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を令和6年1月10日に開催した。
DV被害者自立支援事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	DV被害者の安全確保と自立支援の充実を図るため、ステップハウス運営事業の実施や、民間団体が行う専門的・先駆的なDV被害者支援事業への助成等により、民間団体と協働して支援活動の充実強化に取り組む。また、相談窓口の広報を行うとともに、DV被害者を支援する相談員のスキルアップ研修などを実施し、支援体制の強化を図った。	ステップハウスの運営など、民間団体の専門的、先駆的な活動を支援した。相談員向けのスキルアップ研修を実施した。
携帯用緊急通報装置貸与事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	DV被害者の申込により、保護命令の申し立て時から保護命令期間中、被害者の位置情報がわかる通報装置を県が無償で貸与を行い、安全の確保を図った。	保護命令の申し立てをしている（予定）者等に携帯用緊急通報装置を貸与し、DV被害者のより一層の安全を確保した。
婦人保護施設の運営	男女参画・人権課	男女参画・人権課	配偶者の暴力等で保護を求める被害者及び売春の未然防止や転落防止の観点から社会生活を営む上で困難な問題を有している女性を、保護することで売春の未然防止や被害女性の自立を促進した。	入所者の安全確保を行い、心身の回復や自立に向けた支援を行った。
「ストップDV！」強化推進事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	「『ストップ！DV』強化推進月間」において、県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、市町村や民間団体と連携し、様々なDV防止啓発事業を実施した。	11月・12月の「ストップ！DV強化推進月間」には、「パープル＆オレンジライトアップ」として、県庁万代庁舎とイオンモール徳島の外観を女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルと児童虐待防止のシンボルカラーであるオレンジの2色でライトアップするほか、パネル展、啓発資料の配布、研修会・講演会等の開催によりDV・性暴力の防止を啓発した。

若年層からの「ストップ！DV」推進事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの実施等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。	デートDV防止セミナー31回実施 受講者数2,242人 ※デートDV防止セミナー受講者を「STOP！DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
県営住宅への優先入居	住宅課	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図った。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要とした。	母子世帯等への県営住宅の優先入居の公募を4回実施。 母子世帯等の県営住宅入居時の連帯保証人不要の措置は継続して適用。
児童虐待防止等対策	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	こども女性相談センターにおける児童虐待対応の一環として、面前DV等による心理的虐待を受けた子どもについて、児童福祉司や児童心理司が子どもをとりまく状況調査や社会診断、心理検査、面接等を行い、子どもの状態を正しく把握した上で、カウンセリング等心のケアを行った。	徳島県要保護児童対策協議会等において、DV所管課と連携強化を図った。
安全で安心なまちづくり推進事業	消費者政策課	消費者政策課	安全で安心なまちづくりを総合的に推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るための取り組みを展開した。	推進協議会等を開催して、自主防犯活動団体、学校団体や事業者団体などと連携し、安全で安心なまちづくりを計画的に推進するとともに、自主防犯活動の活性化を図った。
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	消費者政策課	消費者政策課	犯罪被害者等支援体制の整備・充実、県民等への理解促進等、支援施策を総合的に推進することにより、再被害及び二次被害の防止に努めた。	関係機関と連携し、被害者等に寄り添った支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の必要性について、県民への理解を深めた。

(2) 性犯罪・性暴力・AV出演被害対策の推進・強化及び被害者支援

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
性暴力被害者支援センター運営事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」において、性暴力被害者等からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行った。 緊急避妊や性感染症の検査にかかる医療費や心理カウンセリング・法律相談の費用の公費負担のほか、支援各機関への同行支援などを行った。 心理士や相談員向けの研修により支援体制の強化を図るとともに、相談窓口や支援内容等を積極的に周知広報した。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談・支援を実施した。 相談件数 154件 医療費等の公費負担実施件数 11件
若年層の性暴力被害の予防啓発	男女参画・人権課	男女参画・人権課	「若年層の性暴力被害予防月間（4月）」を中心に、パネル展の開催やリーフレットの配布を行い、児童ポルノなどの子どもが巻き込まれる犯罪・トラブルや「いわゆる『JKビジネス』問題」等の性犯罪・性暴力（レイプドラッグ）などの暴力に関する予防啓発を実施した。	4月の若年層の性暴力被害予防月間に、県庁ふれあいセンター及びとくぎんトモニプラザでパネル展を開催した他、リーフレットを配布し、啓発を行った。

性犯罪・性暴力対策	捜査第一課	捜査第一課	性犯罪捜査・性暴力対策に関する捜査体制の強化及び性犯罪を徹底検挙した。	性犯罪被害者向けの手引きを改訂。 新たに捜査員6名に司法面接研修を受講させ捜査体制を強化。
先制・予防的活動の推進	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	性犯罪等の前兆となり得る声かけ、つきまとい等の行為者の特定に関する情報収集及び分析を推進した。 上記行為者を特定し、検挙に至らない場合でも指導・警告を的確に実施した。 子供や女性が被害者となる事案や相談に対する取組を推進するため、子供・女性を守る通報ダイヤル等による相談対応を行った。	令和5年度中の指導警告実施件数 100件
性犯罪被害者への公費負担制度	情報発信課	情報発信課	犯罪被害者の支援を目的とした医療費等の公費負担を実施した。 性犯罪以外は原則初診料は公費負担であるが、性犯罪被害者に対しては、より厚い公費負担（再診料、緊急避妊処置料、人工妊娠中絶処置料（妊娠検査料を含む。）等）を実施した。 カウンセリング費用（3年間15万円を限度）等の公費負担制度を実施した。	令和5年度中の医療費等の公費負担実施件数23件
心理的負担等に配慮した相談制度の構築と関係機関との連携・継続的支援の実施	情報発信課 少年女性安全対策課	情報発信課 少年女性安全対策課	被害者の精神的負担を可能な限り軽減するため、カウンセリングの専門家である公認心理師・臨床心理士の資格を持つ職員が、独立した相談室における対応や、性犯罪被害相談電話「＃8103（ハートさん）」等による相談対応を行った。 関係機関と連携体制を構築し、継続的な支援を実施した。	独立した相談室、公認心理師等の資格を有する職員を配置した。 関係機関と「ねっと21」との名称で、連携体制を構築した。
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）	生活安全企画課	生活安全企画課	子ども等を犯罪被害から守るため、「子ども110番の家及び車」制度の拡充を図るとともに、「安心メールシステム」、「徳島安全安心アプリ『スマートボリス』」等による地域における犯罪等に関する情報の迅速な提供に努めた。	令和5年末、子供110番の家「11,832箇所」・車「8,886台」を指定。犯罪情報等については警察広報紙やスマートボリス（令和5年末のインストール数9,559）等でタイムリーな情報発信を行った。
相談・継続的支援の実施	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	専門的知識を有する職員による少年相談、ヤングテレホン等への対応や被害少年に対する継続的支援を実施した。	警察本部に、公認心理師等の資格を持つ職員を配置し、相談への対応や被害少年等への支援を実施。
児童の性的搾取等への対策	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	SNS等犯罪利用ツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策を実施した。 学校、携帯電話事業社等と連携し、携帯電話等のフィルタリングの普及促進とペアレンタルコントロールの活用に向けた広報啓発活動を推進した。 学校等と協力してインターネット安全利用教室を実施した。	入学説明会等で保護者等にフィルタリング設定やペアレンタルコントロールの活用を啓発 インターネット安全利用教室の実施 令和5年度中 40校
女性警察官の採用・登用の拡大	警務課	警務課	徳島県警察女性警察官採用・登用拡大推進計画に掲げる目標（令和8年4月1日までに警察官に占める女性警察官の割合12%を目指す）を達成すべく、女性警察官の採用・登用拡大を図った。	令和6年4月1日時点の女性警察官の割合は11.6%（前年度比+0.5%）となった。

AV出演被害対策の推進・強化	生活安全企画課	生活安全企画課	AV出演被害に関する相談、被害申告を受理した際は、AV出演被害防止・救済法のほか、各種法令の適用を視野に入れた積極的な取締りを推進した。	令和5年中、AV出演被害に関する被害申告はなかった。
AV出演被害者支援	情報発信課 生活安全企画課	情報発信課 生活安全企画課	AV出演被害者の心情に配慮し、被害者の要望に応じて女性が対応にあたるなど、相談しやすい環境整備に努め、関係機関・関係部門等と連携した多面的・重層的な被害者支援を行った。	令和5年中、AV出演被害に関する被害申告はなかった。
AV出演被害防止のための啓発活動の推進	生活安全企画課	生活安全企画課	各種学校、企業等と連携し、防犯教室等のあらゆる機会を捉え、若年層に向けた被害防止教育を行うとともに、各種相談窓口の周知等を図り、被害防止のための広報・啓発活動を推進した。	令和5年中、学生対象の防犯教室を「63回（参加人数：9,649人、チラシ833枚を配布）」開催。企業等対象の防犯教室を「19回（参加人数：485人、チラシ69枚を配布）」開催。広報活動を「84回（チラシ9,714枚を配布）」実施。
「困難を抱える青少年をサポート!」ネットワーク推進事業（うち「ユースサポーター活動促進事業」）	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	各地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、関係機関と連携しながら、問題を抱える青少年の支援活動を行う。また、インターネットを介した子ども・若者のいじめや犯罪被害の状況を踏まえ、フィルタリングの利用促進を図る活動を実施した。	徳島県青少年補導センター運営協議会へ委託し、 ・ユースサポーターの養成及び認定 ・フィルタリングの利用促進 ・相談と支援活動等を実施
内閣府・文部科学省作成「生命（いのち）の安全教育」の教材活用の推進	人権教育課	人権教育課	子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないために、内閣府と文部科学省が作成した「生命（いのち）の安全教育」の教材及び指導の手引きを県内の全公立学校（園）に周知し、発達段階に応じた活用を推進した。	令和5年度文部科学省指定「学校における生命（いのち）の安全教育推進事業」実践校2校
若年層の性暴力被害の未然防止	人権教育課	人権教育課	令和5年度「若年層の性暴力被害予防月間」実施要綱を県内公立学校に送付し周知を図った。	年度当初に県内公立学校に周知し啓発を行った。
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業（再掲）	消費者政策課	消費者政策課	犯罪被害者等支援体制の整備・充実、県民等への理解促進等、支援施策を総合的に推進することにより、再被害及び二次被害の防止に努めた。	関係機関と連携し、被害者等に寄り添った支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の必要性について、県民への理解を深めた。

(3) ストーカー行為等への対策の推進・強化

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
ストーカー規制法の積極的な活用	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	ストーカー規制法に基づく文書警告、禁止命令等を積極的に活用した。	令和5年度中 ・ 文書警告12件 ・ 禁止命令6件
被害者にも加害者にもならないための教育活動を通じた知識の普及及び啓発の推進	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	学校等教育機関と連携したストーカー被害の未然防止及び拡大防止等に関する講習を実施した。	文理大学の学生に対しストーカー被害の未然防止及び拡大防止に関する講習を実施した。
被害者保護対策の推進	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	危険性や切迫性が高い被害者等の安全を確保するため、ホテル等の宿泊施設への一時避難に伴う公費負担を行う措置を実施した。	令和5年度中、ストーカー、DV、男女間トラブルの被害者（6事案10人：延べ16人）に対し宿泊施設代金を公費で負担し、一時避難させた。
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）【再掲】	生活安全企画課	生活安全企画課	子ども等を犯罪被害から守るため、「子ども110番の家及び車」制度の拡充を図るとともに、「安心メールシステム」、「徳島安全安心アプリ『スマートポリス』」等による地域における犯罪等に関する情報の迅速な提供に努めた。	令和5年末、子供110番の家「11,832箇所」・車「8,886台」を指定。犯罪情報等については警察広報紙やスマートポリス（令和5年末のインストール数9,559）等でタイムリーな情報発信を行った。

(4) 加害者の再犯防止に関する取組

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
再犯防止対策の実施	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	子供を対象とした性犯罪受刑者における出所後の居所を把握し、再犯防止に向けた措置の強化を図った。	子供を対象とした性犯罪受刑者に対し、再犯防止に向けた措置の強化を図った。
ストーカー加害者に対する精神医学的アプローチの活用	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	ストーカー加害者の同意を得ての精神医学的・心理学的な治療やカウンセリングを勧め、ストーカー行為の拡大・再犯防止を実施した。	ストーカーの加害者（2件2名）に対し、精神医学的・心理学的治療及びカウンセリングを実施した。

主要課題6 生活上の困難を抱える女性等への支援

(1)ひとり親家庭等への支援

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
ひとり親家庭等自立支援給付事業	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	母子家庭の母又は父子家庭の父の自立に必要な雇用の安定と就職の促進を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発に必要な経費の一部を支給したり、資格取得期間中の生活費の一部を支給した。	各福祉事務所等において高等職業訓練促進給付金等を支給
母子・父子自立支援員の設置	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	各県福祉に関する事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭や寡婦の様々な相談に応じ、自立に必要な指導及び情報提供を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。	母子・父子自立支援員を配置（9名）
子どもの居場所づくり推進事業（うち「子どもの未来応援コーディネーター養成研修事業」）	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	地域のネットワーク構築・強化を推進することで子どもたちに確実に支援を届けるため、地域ネットワークの構成員や調整役となる人材不足を補うとともに、ネットワークの構成員等の更なるスキルアップを図ることを目的に、「子どもの未来応援コーディネーター養成研修」を実施した。	基礎研修：1回 発展研修：2回 ブラッシュアップ研修：3回 養成26名
ヤングケアラー支援体制構築事業	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	潜在化している「ヤングケアラー」を早期発見・把握するため、関係団体による支援連絡会議を設置し、連携体制を構築する。また、ケアラー同士が悩みや経験を共有できる場としてオンラインサロンを開催するとともに、大学との連携により「ヤングケアラーサポーター」を養成するなど、寄り添い支援を行った。	関係職員研修の実施 オンラインサロンの開催
ひとり親家庭等がやく未来応援事業	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	ひとり親家庭等を対象に、就労に役立つ講習会の実施や情報提供、個々の状況に合った就労支援を実施する「就業サポート」、各種相談に応じるとともに、ひとり親家庭等の子どもを対象に児童訪問援助員（ホームフレンド）を派遣する「子どものサポート」を総合的に実施することにより、ひとり親家庭等の福祉向上や自立支援を図った。	ホームフレンド派遣回数：102回
県営住宅への優先入居（再掲）	住宅課	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図った。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要とした。	母子世帯等への県営住宅の優先入居の公募を4回実施。 母子世帯等の県営住宅入居時の連帯保証人不要の措置は継続して適用。
子どもの健全育成支援事業	国保・地域共生課	地域共生推進課	「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめとした生活困窮家庭の子どもを対象に「学習支援」を行うとともに、地域において子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所の選択肢を増やすため、「居場所づくり支援」により、子どもの居場所づくりや学力向上を図ることにより、困難を抱える子どもたちを多方面から支援した。	令和5年度実績（学習支援） ・板野郡で実施 ・参加生徒数：73人（居場所づくり支援） ・2町で実施 ・参加生徒数：7人

生活困窮者自立支援事業	国保・地域共生課	地域共生推進課	生活困窮者からの相談に対し、個々人の状況に応じた支援計画を作成し、住居の確保、就労、家計の改善等の生活困窮課題の解決に向け取り組みを行った。	令和5年度実績 ・16町村で実施 ・個別支援計画作成数：224件
徳島県奨学金貸付事業	生涯学習課	生涯学習課	教育の機会均等を図るため、勉学に意欲を持ちながら、経済的理由により修学が困難な高等学校等の在学者に奨学金を貸与した。	高校生93名、高等専門学校生8名に奨学金の貸与を行った。
奨学のための給付金事業	生涯学習課	生涯学習課	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯及び家計急変世帯に対して給付を行った。	徳島県内に住所を有する高校生等の保護者に授業料以外の教育費の給付を行った。
高等学校等就学支援金	生涯学習課	生涯学習課	高等学校等に通う所得等の要件を満たす世帯及び家計急変世帯の生徒に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給した。	徳島県内の高等学校等に在籍する高校生等へ授業料の支援として就学支援金を支給した。

(2) 若年者の妊娠等への支援

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
市町村の家庭相談支援体制の強化	こども家庭支援課	青少年・こども家庭課	こども女性相談センターに市町村支援専門員を配置し、市町村の家庭訪問同行や面接指導等、援助技術の支援をするなど、家庭児童相談業務を支援するとともに、「こども家庭センター」設置に向けた研修・情報交換等を実施した。	・市町村支援専門員の配置 ・こども家庭支援体制強化研修の実施
学校における「性に関する指導」	体育健康安全課	体育健康安全課	学校における「性に関する指導」は、学習指導要領にのっとり、発達段階に応じて児童生徒が性に関して正しく理解し、適切に行動が取れるよう教育活動全体を通じて、計画的に進めた。 また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施した。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。 養護教諭の研修会に「性に関する指導」について外部講師による講演を実施した。 養護教諭対象のミドルリーダー研修及びフレッシュ研修Ⅱにて「性に関する指導」について講義を実施した。

妊娠した生徒への対応	人権教育課	いじめ・不登校対策課	公立高等学校、特別支援学校において妊娠した生徒に対し、母体の保護を優先しつつ、学業継続に向けた支援に関する文部科学省からの通知の周知を図った。	事案発生時には、本人の意志を尊重し適切な指導を行った。
ネウボラ推進応援事業（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	各保健所において研修会開催（延べ144名参加）
性と健康の相談センター事業（健康相談）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	プレコンセプションケア（男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す取組）を含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施した。	各保健所において思春期から更年期まで幅広い、性と健康の相談対応や普及啓発を実施
Myライフプランニングサポート事業	こどもまんなか政策課	子育て応援課	将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実を図った。	LINEアカウント「性とカラダのみらいナビ@とくしま」を活用した情報発信

(3) 困難な問題を抱える女性に対する支援体制の整備

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
困難な問題を抱える女性に対する支援体制の整備	男女参画・人権課	男女参画・人権課	困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画を策定した。 法の施行に向け支援体制の検討を行った。	令和6年3月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する徳島県基本計画」を策定した。

主要課題7 生涯にわたる健康づくりへの支援

(1) 男女共同参画と医療・健康・スポーツ、ライフステージに応じた女性の健康保持

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
医療とくしま情報化推進事業	医療政策課	医療政策課	性別に配慮した医療の提供状況など、医療機関の機能を、ホームページ「医療とくしま」において情報提供した。	ホームページ「医療とくしま」において、女性医師による診察が可能な医療機関等を検索できるよう運用し、医療の提供体制の情報提供を行った。
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」応援推進事業	健康づくり課	健康寿命推進課	人生100年時代に向け、県民挙げて参加可能な糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進する仕掛けづくりを行い、健康寿命の延伸を図った。	○介護保険施設等と連携した“健康にぎわいの場”における「シニアフィットネス」の開催（8施設） ○健康とくしま“ウォーキングラリー”の開催（29大会）
とくしま健康ポイント推進事業	健康づくり課	健康寿命推進課	糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防を推進するため、スマホアプリ「テクとく」を通じて市町村や保険者等と連携した各種イベントを実施し、運動習慣の定着につながる環境づくりを加速した。	○健康ポイントプロジェクト「テクとく」の運用（ダウンロード数：29,308件）
糖尿病対策総合戦略事業	健康づくり課	健康寿命推進課	糖尿病をはじめとする生活習慣病は重要な課題であることから、生活習慣の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的・効率的に推進した。	○健康とくしま応援団の募集登録（登録事業所数：1,824事業所） ○職域タイアップ事業の実施 ○地域医療連携推進事業の実施
とくしま「がん検診・受診率アップ」総合戦略事業	健康づくり課	健康寿命推進課	乳がん・子宮頸がんによる死亡者を減少させるため、県内市町村で広域的にがん検診を実施するとともに、がん検診による早期発見・早期治療の重要性を発信し、がん検診の受診を促進した。	○全市町村において乳がん・子宮頸がんのがん検診を実施 ○10月の乳がん月間におけるピンクリボンイベント等の各種イベントでがん検診受診の啓発活動を実施
A Y A 世代妊孕性サポート事業	健康づくり課	健康寿命推進課	将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が、希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、将来子どもを出産することができる可能性を温存するための妊孕性温存療法等に要する経費の一部を助成した。	○助成件数：22件
受動喫煙・COPD対策強化事業	健康づくり課	健康寿命推進課	COPDに関する正しい知識の普及・啓発により、早期発見・早期治療に繋げ、COPD死亡率の改善を図るとともに、「健康増進法の一部を改正する法律」に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう効果的な対策を推進した。	○若者に対する防煙教育や父母等に対する出前講座の実施 ○改正健康増進法の周知啓発

エイズ・性感染症対策事業	感染症対策課	感染症対策課	正しいエイズ性感染症の予防知識の普及啓発、相談・検査体制の充実等により、エイズのまん延防止を図った。 HIV感染者、エイズ感染者、性感染症感染者の拡大防止を図った。	○普及啓発事業 6月のHIV検査普及週間や、12月1日の世界エイズデーに際し普及啓発事業を実施（各保健所、公的機関におけるパネル展等による啓発） ○エイズ検査（各保健所で実施） R5年検査件数249件
若者世代のライフプラン推進事業	こどもまんなか政策課	子育て応援課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進した。	○講演会開催（1回151名参加） ○ピアカウンセラー養成講座開催 ○高校生等への出前講座
Myライフプランニングサポート事業（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実を図った。	LINEアカウント「性とカラダのみらいナビ@とくしま」を活用した情報発信
ネウボラ推進応援事業（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	各保健所において研修会開催（延べ144名参加）
薬物事犯対策事業	捜査第二課	捜査第二課	薬物乱用者・密売人の検挙及び関係機関・団体と連携した薬物乱用防止のための広報啓発活動を推進した。	薬物乱用者及び密売人の検挙。 薬物乱用防止協議会員と連携した薬物乱用防止広報啓発活動の実施。
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	薬務課	薬務課	徳島県薬物乱用対策推進本部の下、関係機関・団体が連携し薬物乱用防止について広報啓発等の活動を推進した。 ○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催（7月13日） ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日） ○麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日） ○大学祭での啓発キャンペーンの実施（10月～11月） ○学校等での薬物乱用防止教室の実施（通年）	○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催（7月13日） ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日） ○麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日） 大学祭での啓発キャンペーンの実施等 ○薬物乱用防止教室の実施
薬物乱用防止教育の充実	体育健康安全課	体育健康安全課	薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上を図るため、教職員・学校薬剤師・警察職員等を対象に研修会を開催し、薬物乱用防止教育を推進した。 また、児童生徒を対象にした「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を学校の実態に応じた内容で開催した。	薬物乱用防止教育研修会をオンラインにて開催した。 「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を小・中・高等学校・特別支援学校で開催した。

スポーツ・イン・ライフ創造事業（再掲）	スポーツ振興課	スポーツ振興課	多様な形で県民にスポーツの機会を提供し、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツに取り組むことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創出した。	総合型地域スポーツクラブにおけるプログラム充実等の機能強化を図るとともに、スポーツSDGsの推進、登録認証制度の円滑な運用を図った。
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト（再掲）	スポーツ振興課	スポーツ振興課	本県の競技力向上やスポーツを通じた女性活躍に向け、女性特有の課題に対応したサポートプログラムやスポーツリーダー養成のためのセミナーを実施した。	○女性アスリート特有の課題について専門性のある講師による「あわハイパフォーマンスセミナー」を開催 開催回数2回、参加人数120人
オーガニックエコ食育活動推進事業	みどり戦略推進課	みどり戦略推進課	野菜摂取量アップ及びとくしまエシカル農産物の積極的な活用、県産野菜の消費拡大、フレイル予防を図るため「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール」を実施し、県産野菜を利用して簡単に調理でき、大人から子どもまで、栄養バランスに配慮したレシピを募集し、広く発信した。	[令和5年度 みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール] ・応募総数 949作品 ・二次審査及び表彰式 R5年12月10日（日） ・上位20作品を掲載したレシピ集を作成 ・レシピ集をイベント時や量販店等で配布、料理検索サイトへの掲載等 ・イベントや研修会で優秀作品の試食提供等 【主催】 県（もうかるブランド推進課、長寿いきがい課、体育健康安全課、健康づくり課）、JA全農とくしま、徳島県老人クラブ連合会
いきいきシニア活動促進事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、「介護予防リーダー」が核となり、要介護の前段階である「フレイル」の普及啓発を実施した。	介護予防リーダー：1,704人（R5年度末時点） 高齢者の体力向上支援・環境づくり事業を実施したモデル市町村数：8市町村
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	国保・地域共生課	地域共生推進課	平成18年に制定された自殺対策基本法に基づき、自殺を広く「社会の問題」と認識し、自殺者及び自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数）の減少を目指し、県民総ぐるみで「若年層対策」をはじめとした自殺予防の取組を推進するした。	○自殺予防サポーターの養成 累計60,003人 ○高等教育機関や関係機関などにおいて出前講座を実施 ○とくしま孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにおいてセミナー等を実施

(2)妊娠・出産等に関する健康支援

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
周産期医療体制確立事業	健康づくり課	健康寿命推進課	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を充実させ、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図った。	○徳島県周産期医療協議会及び母子保健専門部会の開催 ○総合周産期母子医療センターに指定した徳島大学病院への委託により周産期救急情報システム事業等を実施
地域周産期母子医療センター運営事業	健康づくり課	健康寿命推進課	地域において出産前の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設（総合・地域周産期母子医療センター）に対する運営費の補助を行い、もって本県周産期医療体制の充実を図った。	総合・地域周産期母子医療センターに認定した徳島大学病院、徳島市民病院、徳島県立病院の運営事業費に対する補助
子どもはぐくみ医療助成費	こどもまんなか政策課	子育て応援課	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して、補助金を交付した。（平成29年度から、対象を中学校修了まで拡大（入通院とも））	全市町村で実施
性と健康の相談センター事業（不妊専門相談センター）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	徳島大学病院において、不妊・不育に悩む夫婦等に対し、各人の健康状態に応じた的確な不妊・不育の治療方法等について、医師及び助産師による相談指導を実施した。	不妊・不育相談室相談件数：194件
こうのとりに応援事業（妊孕性検査支援事業・不育症検査費用助成事業）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	次世代育成支援の一環として、不育症の検査における経済的負担を軽減するため、研究段階にある検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施される検査を対象に、検査費用の一部を助成した。また、妊娠を希望する夫婦に対し、早期治療を支援するため、当該夫婦がともに受けた不妊に関する検査費用の一部を助成した。	○妊孕性検査費助成：19件 ○不育症検査費助成：0件
若者世代のライフプラン推進事業（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進した。	○講演会開催（1回151名参加） ○ピアカウンセラー養成講座開催 ○高校生等への出前講座
Myライフプランニングサポート事業（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実を図った。	LINEアカウント「性とカラダのみらいナビ@とくしま」を活用した情報発信

ネウボラ推進応援事業（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	各保健所において研修会開催（延べ144名参加）
多様な子育て支援推進交付金事業（うち「利用者支援事業」）（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」の開設及び運営等を行う市町村に対し補助を行った。	利用者支援事業（母子保健型） 19市町へ補助
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部

主要課題 8 防災・事前復興における男女共同参画の推進

(1) 男女共同参画の視点に立った防災・事前復興

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
男女共同参画の視点に立った防災・事前復興対策	とくしまゼロ作戦課	防災対策推進課	県防災会議において、女性の視点を施策に反映させるべく、女性本部員の参画を推進し、女性委員を積極的に任命した。	○令和5年度末時点 女性委員割合：50.6%
防災関係講座 (フレアキャンパス講座)	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画の視点で取り組む防災対策・対応について学び、今から何をすべきなのか、どうすればできるのかを具体的に考える講座を開催した。	防災教室：7/30 参加者46人
男女共同参画の視点を理解し、地域の防災力向上に積極的に取り組むリーダーの養成	防災人材育成センター	防災人材育成センター	男女共同参画の視点を理解し、地域の防災力向上に積極的に取り組む地域の防災リーダーとなる地域防災推進員（防災士）の養成に取り組んだ。	地域防災推進員の養成を行った。 防災士登録数6,342名（累計）
男女共同参画の視点に立った防災知識の普及	防災人材育成センター	防災人材育成センター	男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点に立った、様々な防災講座の開催による防災知識の普及を図った。	防災出前講座等を開催し 防災知識の普及を図った。
女性消防吏員活躍推進事業	消防保安課	消防保安課	「女性消防吏員活躍推進アドバイザー制度」を活用した研修会を開催し、女性消防吏員の更なる活躍推進を図るとともに、チラシ等の配布により「消防の仕事の魅力」や「消防分野での女性の活躍」を発信し、消防を志す女性の増加を図り、各消防本部における女性消防吏員の採用を促進した。	県下消防本部の消防吏員を対象として、女性の採用や組織への定着にかかる効果的な取組について学び、女性消防吏員の活躍推進に繋げることを目的とした「とくしま女性消防吏員活躍推進研修会」を開催した。 参加者：28人（うち女性13人）（13消防本部）

地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防保安課	消防保安課	啓発イベントや行事等でのPR、「令和4年度全国女性消防団員活性化徳島大会」で培ったレガシーを活用した「防災女子の情報発信力アップ講座」や「女性消防団員スキルアップ研修」等を実施し、消防団への理解促進や人材の確保につなげるとともに、地域防災力の強化を図った。	①「女性消防団員スキルアップ研修」 非常時に必要な知識や技術力、災害時等において活動できる現場力を習得する研修会を開催した。 参加者：28人（10消防本部） ②「防災女子の情報発信力アップ講座」 女性消防団員や女性防災士等が防災館の機能を学び、SNSを活用した情報発信力を習得することにより、防災女子の連携強化及び更なる活躍を推進し、地域防災力の向上につなげる講座を開催した。 参加者：15人（3消防本部） 女性消防団員：384人 （R6.4.1速報値、前年度30人増）
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	生活環境政策課	在住外国人への防災意識の啓発のため、防災出前講座や防災スタディツアーを開催するとともに、災害時外国人対応想定訓練を実施し、災害時の外国人支援体制の整備を図った。	・国際理解支援フォーラム（R5.12.13開催） ・とくしま外国人支援ボランティア登録者数 415名（R6.3.31現在） ・防災出前講座 受講者数計196名 ・災害時外国人支援ネットワーク会議（R5.7.14、R6.1.23開催） ・防災スタディツアー 参加者25名 ・大規模災害時外国人支援対応訓練 参加者計20名

(2)男女共同参画の視点に立った避難所運営等の確立

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
スフィア・スタンダードの理念を取り入れた研修等の実施	とくしまゼロ作戦課	防災対策推進課事前復興室	あらゆる被災者の多様性に配慮した「我慢させない支援」を実現する体制を構築するため、研修等を実施した。	○実地研修の他、Web形式の研修を実施 延べ参加者数：104名
相互支援ネットワークの活用	男女参画・人権課	男女参画・人権課	全国女性会館協議会が運営する相互支援システムを活用した情報収集と情報提供を行った。	運用訓練の実施：2/14
男女共同参画の視点に立った避難所運営リーダーの養成	防災人材育成センター	防災人材育成センター	自主防災組織のリーダー等を対象に、男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点を取り入れた避難所運営訓練を実施した。	避難所運営訓練を実施した。修了者20名

基本方針Ⅲ 地域とともに支え合う社会づくり
主要課題 9 男女共同参画の推進に向けた意識啓発

(1) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
男女共同参画総合支援センター推進事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施した。	○ときわプラザ相談室による電話、面接法律相談等 ○書籍等購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
男女協調月間	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、「誰もが輝くフェスティバル」の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図った。	○パネル展の開催 ○「誰もが輝くフェスティバル2023」 R5. 8. 27～R5. 10. 31 参加者：137名
フレアキャンパス講座	男女参画・人権課	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施した。	開催状況 ・講座数：175講座 ・受講者数：44,880人
「ストップDV!」強化推進事業(再掲)	男女参画・人権課	男女参画・人権課	「『ストップ!DV』強化推進月間」において、県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、市町村や民間団体と連携し、様々なDV防止啓発事業を実施した。	11月・12月の「ストップ!DV強化推進月間」には、「パープル&オレンジライトアップ」として、県庁万代庁舎とイオンモール徳島の外観を女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルと児童虐待防止のシンボルカラーであるオレンジの2色でライトアップするほか、パネル展、啓発資料の配布、研修会・講演会等の開催によりDV・性暴力の防止を啓発した。
若年層からの「ストップ!DV」推進事業(再掲)	男女参画・人権課	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も傍観者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの実施等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。	デートDV防止セミナー31回実施 受講者数2,242人 ※デートDV防止セミナー受講者を「STOP!DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
若年層の性暴力被害の予防啓発(再掲)	男女参画・人権課	男女参画・人権課	「若年層の性暴力被害予防月間(4月)」を中心に、パネル展の開催やリーフレットの配布を行い、児童ポルノなどの子どもが巻き込まれる犯罪・トラブルや「いわゆる『JKビジネス』問題」等の性犯罪・性暴力(レイプドラッグ)などの暴力に関する予防啓発を実施した。	4月の若年層の性暴力被害予防月間に、県庁ふれあいセンター及びとくぎんトモニプラザでパネル展を開催した他、リーフレットを配布し、啓発を行った。

(2) 男性にとっての男女共同参画の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
ときわプラザ相談室	男女参画・人権課	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）において、男女共同参画をはじめ子育て、若者など幅広い相談に電話及び面談で応じた。	きめ細やかな相談対応を心がけて実施 相談件数：1,554件
フレアキャンパス講座（チーム育児応援講座）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男性の家事・育児について学び、固定的な性別役割分担にはとらわれない夫婦のあり方や、夫婦以外の他者に頼る力も身につけ「チーム育児」を応援するための講座を実施した。	8/27 受講者数137人
チーム育児推進！事業（うち「子育てはお互い様！チーム育児研修事業」）（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	「チーム育児」について学びたい企業・団体の子育て中の社員や経営者等に対して、専門講師によるWeb形式での研修を実施した。	実施回数：3回 参加者数：30名
チーム育児推進！事業（うち「プレママ・プレパパ講座」）（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	親になる予定の夫婦や乳児の保護者を対象に、産前から地域子育て支援拠点とつながり、夫婦の協働を中心とした「チーム育児」による子育てを促進するための講座を開催した。	実施回数：3回 参加家族組数：41組
チーム育児推進！事業（うち「子育てパパ応援講座」）（再掲）	こどもまんなか政策課	子育て応援課	子育て中の男性や、家事・育児参画を希望する男性を対象に、父子参加型の家事能力向上をテーマにした講座を開催した。講座では、父親の情報交換コミュニティの形成を目的に、意見交換会を実施した。	実施回数：3回 参加家族組数：18組
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ165事業所 ○認証26事業所（累計332事業所） 表彰1事業所

(3)総合相談体制の充実・強化

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
ときわプラザ相談室 (再掲)	男女参 画・人 権課	男女参 画・人 権課	ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）において、男女共同参画をはじめ子育て、若者など幅広い相談に電話及び面談で応じた。	きめ細やかな相談対応を 心がけて実施 相談件数：1,554件
子育て総合支援セン ター事業	こども まんな か政策 課	子育て 応援課	地域の子育て機能の総合力を高め次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。	子育て支援関係組織の ネットワーク形成や人材 育成等総合的な支援を実 施
子ども・若者育成支 援強化推進事業	こども 家庭支 援課	青少 年・こ ども家 庭課	子ども・若者への支援を強化するため、「徳島県子ども・若者総合相談センター」による相談事業を実施するとともに、支援者の養成をはじめ、フューチャーセッションを通じて地域社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成を図った。	徳島県子ども・若者支援 地域協議会、支援者養成 講座の開催

主要課題 10 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

(1) 人権尊重と男女平等を推進する教育・学習の充実

施策・事業	R5課名	R6課名	R5年度施策の実施概要	施策の推進状況
人権啓発講演会等	男女参画・人権課	男女参画・人権課	「あいぽーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供するとともに、県内各地域に積極的に出向いて、人権講演会や県民講座、啓発パネル展等を開催することにより、県民の人権啓発意識の向上を図った。	・館内（施設入館者・館内事業参加者数）4,111人 ・館外（館外事業等参加者数）54,432人
男女共同参画総合支援センター運営事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	更なる女性活躍や男女共同参画の加速化を図るため、推進拠点である、ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）を運営した。	相談業務、講座の開催、図書室の運営、貸館業務等を実施 ○R5総来館者数：27,566人
講師団講師運営等事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	人権教育啓発の推進を図るため、人権問題講師団を組織し、県内の企業団体等に講師を派遣した。	・講師派遣回数27回 ・参加者数延べ1,033人
アンコンシャス・バイアス解消（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	性別に関わらず、多様な生き方を選択することができるよう、固定的な性別役割分担意識や性差等に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を解消するため、啓発動画の配信により、普及啓発を行った。	啓発動画の配信による普及啓発を行った。
県立総合高等学校本部展開事業	県立総合高等学校本部	生活環境政策課	県立総合高等学校において、各種講座の開催、人材の育成・活用、学習情報の集積・発信等を行い、生涯にわたり誰もが学び続けられる環境づくりを推進した。	○主催講座 ・講座数：1,792講座 ・受講者数：延べ75,397人
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	長寿いきがい課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図った。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供した。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,788人（R5実績）
教職員研修	教職員課	教職員課	教職員が社会の実態を把握し、児童生徒の発達段階に応じ、性の多様性に関する個別対応、全体指導に取り組めるよう研修を深め、指導力の向上を図った。	年次研修等での「人権教育」に関する研修において、人権尊重の視点から、性の多様性への理解と教職員の指導力の向上を図った。

教職員研修	教職員課	教職員課	教職員に対し、男女共同参画に関する理解を深め、指導力の向上を図るための研修及び学習の機会の充実に努めた。	初任者研修における一般研修の年間研修項目に「男女平等・男女共同参画」を位置づけ、各初任者研修実施校において、指導教員による指導を行った。
-------	------	------	--	--

(2)子どもにとっての男女共同参画の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
幼児教育の質向上強化事業（再掲）	学校教育課	義務教育課	令和2年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」において「幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の充実」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んだ。 質の高い幼児教育を提供できるように、幼稚園教育要領等の内容や幼児期にふさわしい環境についての理解促進、安全教育の充実・安全管理の推進など、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○預かり保育の充実を推進した。（R5公立幼稚園実施率96%） ○子育て支援活動を推進した。（R5公立幼稚園実施率89%）
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	学校教育課	高校教育課	Society5.0に向けた学校ver3.0（「学び」の時代）に対応するため、ウェルビーイングの観点も踏まえ、徳島県GIGAスクール構想のもと、1人1台端末を活用し、「デジタル」と「リアル」を組合せ、家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携し、こどもたちが「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、DXを見据えた「持続可能な社会」を創造する力を身に付けるとともに、自らのキャリアプランニング能力を高めることができるよう、「徳島ならではの」キャリア教育を推進した。	○小・中・高4校が、起業体験活動について調査研究を行う指定校として取り組んだ。 ○職業人や社会人による「講演・出前講座」を111校が実施した。 ○企業見学バスツアーを小・中学生・高校生及び高校教員対象に各1回実施した。
新時代のハイブリッド型「学び」推進プロジェクト（うち「サイエンス・スペシャリスト育成プログラム」）	学校教育課	総合教育センター	科学で世界に挑む人材を育成するため、科学五輪レベルの高度な実験・実習等を行う「ハイレベルサイエンス講習会」、科学に関する筆記・実技競技を行う「科学の甲子園県大会」等を実施した。	・化学グランプリ講習会 R5. 6. 25実施 ・日本生物学オリンピック講習会 R5. 6. 25実施 ・日本情報オリンピック講習会 R5. 8. 28～9. 15実施 ・日本数学オリンピック講習会 R5. 9. 4～10. 9実施 ・日本地学オリンピック講習会 R5. 11. 25実施 ・物理チャレンジ講習会 R5. 12. 18～R6. 1. 12実施 ・科学の甲子園県大会 R5. 11. 18実施
学校における「性に関する指導」（再掲）	体育健康安全課	体育健康安全課	学校における「性に関する指導」は、学習指導要領にのっとり、発達段階に応じて児童生徒が性に関して正しく理解し、適切に行動が取れるよう教育活動全体を通じて、計画的に進めた。 また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施した。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。 養護教諭の研修会に「性に関する指導」について外部講師による講演を実施した。 養護教諭対象のミドルリーダー研修及びフレッシュ研修Ⅱにて「性に関する指導」について講義を実施した。

徳島あわっ子“愛♡ 藍”ネットワーク事 業（スクールカウ ンセラー、スクール ソーシャルワー カー、スクールロイ ヤーの活用）	人権教 育課	いじ め・不 登校対 策課	不登校、いじめや暴力行為等の問題行動への対応、未然 防止を図るため、公立小・中学校及び県立学校等にス クールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ス クールロイヤーを配置・派遣し、教育相談体制の充実・ 強化を図った。	スクールカウンセラー相 談件数：23,560件 スクールソーシャルワー カー相談件数：7,127件 スクールロイヤー派遣回 数：29回
児童生徒の心のサ ポート体制づくり推 進事業	総合教 育セン ター	総合教 育セン ター	不登校で引きこもり傾向のある児童生徒に対して、臨床 心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして家庭等 へ派遣した。また、不登校生徒のこころの居場所となる 「ほっとスペースあせび」を開催し、学校復帰や社会的 自立につながるよう支援した。	ライフサポーターは児童 生徒16人に234回派遣し た。ほっとスペースあせ びは32回開催した。
とくしま家庭教育支 援推進事業	生涯学 習課	生涯学 習課	保護者が集う場で家庭教育力向上のためのプログラム （ワークショップなど）を進行するファシリテーターを 「とくしま親なびげーたー」として養成し、家庭教育支 援を行う人材として学校や幼稚園等に派遣した。また、 幅広い世代を対象に家庭教育に関する講座や研修会を開 催した。	○とくしま親なびげー たー：登録者数71名 ○ワークショップへの派 遣：保護者向12回64名/教 職大学院1回2名 ○とくしま家庭教育のつ どい：参加者354名

主要課題 1 1 地域社会における男女共同参画の推進

(1) 地域における男女共同参画の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
フレアキャンパス講座 (地域活動リーダー養成講座)	男女参画・人権課	男女参画・人権課	家族や地域の絆を大切にしつつ、男女参画による活力ある地域社会を創造するため、男女共同参画を推進する地域活動リーダーを養成する講座を実施した。	5回開催 受講者数76人
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度(再掲)	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画社会の実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃えた。	男女共同参画立県とくしまづくり賞3件(表彰式: 令和5年8月27日)
市町村男女共同参画行政主管課長会議	男女参画・人権課	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	国や県の取組について周知を行うとともに、各市町村の男女共同参画推進に向けた説明会を開催 ・開催日: 令和5年11月30日
世代を超えて開かれつながる社会教育推進事業	生涯学習課	生涯学習課	持続可能な地域づくりのため、地域で活動するNPOや民間団体等と連携協働して、高校生を対象に課題解決力向上に向けた実践型講座を実施し、若手人材の育成を図った。	○テーマ: みんなで考える地域のバリアフリー ○参加者: 県内4高校12名 ○情報発信イベント: 参加者67名
チーム育児推進! 事業(うち『「チーム育児」推進プロジェクト事業』)(再掲)	こどもまんなか政策課	子育て応援課	いい育児の日(11月19日)に「子育て世帯」向けのイベントを実施し、子育てしやすい環境づくりや住みたいと思う地域づくりを推進するとともに、チーム育児の普及啓発を図った。	○11/19開催イベント 参加者数: 約350人 ○小規模イベント: 3回 参加家族組数: 252組
家庭の日普及啓発事業	こども家庭支援課	青少年こども家庭課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の日」(毎月第1日曜日)の普及啓発を図るとともに、親子が共に参加し、家族や地域の人々と触れあったり、理解を深める「場」や「機会」をつくる事業を実施した。	・親子ふれあいフォーラムの開催 ・啓発カレンダーの作成・配布

(2) 地方創生の推進と男女共同参画

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
地域の魅力の情報発信 移住交流の促進 「とくしま回帰」の推進	とくしまぐらし応援課	労働雇用政策課	本県への「新たな人の流れ」を加速するため、「情報発信」から「移住実現」に至るまで、移住希望者の各ステージに応じた切れ目ない施策に取り組んだ。 ○移住相談ワンストップ窓口の整備（徳島、大阪、東京） ○「とくしま暮らし」の魅力発信及び移住促進に資するため、都市部で開催される移住フェアへの出展や移住相談セミナーを開催。 ○本県ゆかりのふるさと愛にあふれる若者を「とくしま若者回帰アンバサダー」として委嘱し、若者目線での情報発信 ○移住者、地域との交流促進 ○地域おこし協力隊の相談体制の整備	・相談窓口に配置した移住コンシェルジュが移住相談を実施。 ・大阪では、県内市町村と連携し、月1回の定期的な「移住相談会」を開催。 ・都市部でのフェア出展：6回 ・移住相談セミナーの開催：5回 ・主体的に本県の魅力を情報発信してくれる「とくしま若者回帰アンバサダー」を委嘱。 ・R5委嘱数 37名 ・移住者への効果的なフォローアップを図るため「移住者交流会」を実施。 ・地域おこし協力隊の相談対応を担う「地域おこし協力隊ネットワーク」を設立（R6.3）
			東京圏から移住して就業又は創業しようとする者が、転居・就業又は創業・定着に至った場合に、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。	移住する上で課題として挙げられている「引越代などの一時的な費用負担」の軽減を支援。 ・R5支給件数 16件
			コロナ禍に伴う価値観の変容を受け、高まる地方回帰の機運を本県への「新たな人の流れ」に繋げるため、県外から本県に移住を希望する子育て世帯の転入時や定住後の経済的負担に対して支援を行った。	○子育て世帯向け支援金（R5支給件数） 移住支援金：102世帯 定住支援金：45世帯
関係団体等との連携	男女参画・人権課	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図った。	フレアキャンパス講座による連携 ・他団体との共催講座：67講座 ・特定課題の企画委託講座：12講座 ・企業等コラボ講座：11講座

(3) 環境保全への寄与

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
「エコみらいとくしま」で実施する実践活動	グリーン社会推進課	サステナブル社会推進課	県民主体の環境活動啓発拠点である「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」の取組みを核として、県民一人ひとりが高い環境意識をもって行動できるよう、広域的かつ先導的な実践活動を推進した。	・「環境首都とくしま・未来創造憲章」パネル展(通年) ・「ポロロと一緒に学ぼう! ストップ地球温暖化!」コラボイベント(R5. 5, R5. 7, R5. 10, R5. 12) ・アースバトン動画配信(R5. 12~) ・「クールビズ・ウォームビズ四国」ポスターの募集(R5. 6~) ・第23回「ごみゼロの日」キャンペーンの実施(R5. 4~) ・プラスチックごみ削減講座(通年) ・食品ロス削減講座(通年) ・食品ロスパネル展(通年) ・3 R促進啓発パネル展(通年) ・とくしまSATOUMIリーダー育成講座(R5. 7~) ・とくしま脱炭素対策マイスタースキルアップ講座(R6. 1~)
未来を拓く! 徳島発信SDGsアクションプロジェクト	消費者政策課	消費者政策課	・消費者、事業者、団体、学校、行政が連携して、エシカル消費の取組を展開するとともに、県内外に取組をしっかりとアピールした。 ・若者と連携し、商品が持つエシカルの要素を「見える化」し、とくしまエシカルマルシェを開催した。	・「徳島県消費者市民社会推進期間に指定されている「5月」に、県内のエシカル消費の普及推進に顕著な功績のあった事業者を表彰する「とくしまエシカルアワード」表彰式を実施 ・県内外の関係者が「消費者志向経営」や「エシカル消費」を議論する「とくしまSDGsシンポジウム2023」の開催 ・「とくしまみんなでエシカル消費」SNSキャンペーンを計3回実施 ・県内高校生、大学生らと連携した「とくしまエシカルマルシェ」を夏、冬計2回開催
「新未来の消費者教育」推進事業(うち「とくしまエシカルアクション」プロジェクト)	学校教育課	高校教育課	県内全高校に設置されている「エシカルクラブ」の活動をさらに深化・発展させるため、学校の強みを活かした「エシカル消費」の活動を推進した。また、エシカルクラブ員の中から意欲ある高校生が集まり、全県をフィールドにエシカル消費の推進に向けて主体的に活動することを通して、エシカル消費の推進リーダーを育成した。	全公立高校に「エシカルクラブ」を設置し、各校の特色を生かした取組を推進した。

主要課題 1 2 誰もがいきいきと輝くダイバーシティ社会の実現

(1) 高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる社会づくり

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	長寿いきがい課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、アクティブシニア地域活動支援センターを活用し、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成した。	生きがいづくり推進員の活動延べ人数：2,491人（R5実績）
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（再掲）	ダイバーシティ推進課	長寿いきがい課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図った。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供した。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,788人（R5実績）
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	生活環境政策課	多文化共生のまちづくりを推進するため、「国際理解支援フォーラム」を開催し、県民の国際理解の深化を図るとともに、県内在住外国人の支援に当たるボランティアの募集・登録の促進、及び専門ボランティアの養成等を実施し、在住外国人支援体制を整備する。また、在住外国人の防災に関する対策として、災害時の外国人支援に関する会議・研修会・訓練等の開催、及び在住外国人向け防災啓発活動を実施した。	・国際理解支援フォーラム（R5.12.13開催） ・とくしま外国人支援ボランティア登録者数 415名（R6.3.31現在） ・防災出前講座 受講者数計196名 ・災害時外国人支援ネットワーク会議（R5.7.14、R6.1.23開催） ・防災スタディツアー 参加者25名 ・大規模災害時外国人支援対応訓練 参加者計20名
地域で学ぶ！日本語教育推進事業	ダイバーシティ推進課	生活環境政策課	県内在住外国人への日本語教育の機会を拡充するため、日本語教室や日本語を母語としない児童生徒を対象としたサマースクール等を実施するとともに、日本語支援ボランティアの養成・スキルアップのための講座を開催した。	・日本語教室の開催（受講者：徳島県国際交流協会 279名、県内8市町 201名） ・夏休み子ども日本語指導 ・日本語指導ボランティア養成講座（オンライン開催）
とくしま国際戦略センター推進費	ダイバーシティ推進課	生活環境政策課	「とくしま国際戦略センター」を設置し、英語、中国語、ベトナム語の相談員の配置や4者間電話通話等により外国人の生活相談に対応するとともに、ホームページで生活情報や防災情報等の多言語での情報発信を行い、外国人の生活支援を行った。	①多言語相談員による相談窓口の設置 ②「とくしま国際戦略センター」HPによる情報提供
地域とつなぐ！在住外国人支援事業	ダイバーシティ推進課	生活環境政策課	地域外国人コーディネーターを通じて、自治体や外国人支援関係機関とのネットワーク形成を図るとともに、外国人受入支援講習会等を開催した。	・外国人相談支援ネットワーク会議（R6.1.23開催） ・外国人支援に係る講習会等の開催（20カ所 933名）

障がい者スポーツ交流支援事業	ダイバーシティ推進課	スポーツ振興課	スポーツを通じた共生社会の実現を目的に、県内の学校でのパラアスリートによる講演会の開催や、「とくしまパラスポーツ人材バンク」の運営、「ノーマピック・スポーツ大会（県障がい者スポーツ大会）」の開催等、障がい者スポーツの裾野を拡げるための取組や、障がい者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備等を推進した。	障がい者が身近な場所でスポーツができる環境整備や障がい者スポーツ交流大会等の事業の実施により、障がい者スポーツの裾野の拡大が図られた。
次世代パラアスリート発掘・育成事業	ダイバーシティ推進課	スポーツ振興課	パラリンピック等国际大会への本県出場選手輩出に向け、競技力向上を図るとともに、次世代を担うパラアスリートの発掘・育成に向け、障がい者スポーツ団体の育成強化や、幼少期から身近な地域で障がい者スポーツに親しむ機会を提供した。	障がいがある児童生徒を対象に「スポーツ教室」を開催し、楽しさの体感とスポーツ参加意欲の向上により、運動能力の育成を図った。
とくしま共生アートプロジェクト推進事業	ダイバーシティ推進課	障がい福祉課	障がい者アートの魅力を広く発信するため、障がい者アーティストの創作活動や作品発表、舞台芸術をはじめとする表現活動等への支援を行った。	障がい者アーティストの卵発掘・来場者数 753人（令和5年度）
ユニバーサルデザイン啓発事業	ダイバーシティ推進課	生活環境政策課	「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、ハード・ソフト面で優れた取組への表彰を実施したほか、「とくしまユニバーサルデザイン県民会議」を開催した。	○表彰件数：8件 ・とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞：7件 ・観光ユニバーサル賞：1件 ○とくしまユニバーサルデザイン県民会議：令和6年3月開催
地域介護総合確保施設整備事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・推進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」等の拠点整備に関する事業を支援した。	整備施設数 3施設（R5年度）
地域介護総合確保推進事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	介護人材の確保の取組を促進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。	支援団体 17団体 実施事業 28事業（R5年度）
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指し、認知症についての正しい知識を持ち、地域での認知症の人を見守る「認知症サポーター」の養成を推進するとともに、サポーターが各地域で活躍できる仕組みづくりに取り組んだ。 また、9月21日の「世界アルツハイマーデー」から1ヶ月間を「徳島県認知症対策普及・啓発推進月間」と位置づけ、市町村や関係機関と一体となった普及啓発活動を展開した。	認知症サポーター養成数 112,848人（R5年度末時点）

高齢者の権利を守る体制づくり事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、「高齢者の尊厳の保持」の視点に立ち、高齢者の権利擁護を推進するため、介護施設・サービス事業所で指導的立場にある職員及び市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、研修による人材養成や情報共有等の支援を実施した。	R5年度 ・施設職員：3回開催 (R5. 7. 30, 8. 24, 10. 27) ・市町村等：1回開催 (R5. 9. 27)
地域包括ケアシステム支援事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	市町村における「地域包括ケアシステム」の深化・推進を支援するために、市町村と先進事例等に関する情報共有を図るとともに、関係職員の資質向上を図るための各種研修や市町村のニーズに応じたアドバイザーの派遣を実施した。	R5年度 研修会：1回開催 アドバイザー派遣：1町
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	長寿いきがい課	長寿いきがい課	高齢者の生きがいくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「介護助手」制度の普及・定着を促進するとともに、介護に関心がある方向けに、「入門的研修」を実施した。	○介護助手 雇用施設数(累計)146施設 (R5年度末時点) ○入門的研修 実施回数 27回 参加者数 378人
いきいきシニア活動促進事業(再掲)	長寿いきがい課	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」の養成を行ったほか、健康寿命の延伸と要介護認定率の低下を図るため、「介護予防リーダー」が核となり、高齢者の体力向上、介護予防活動の普及啓発を実施した。	介護予防リーダー：1,704人(R5年度末時点) 高齢者の体力向上支援・環境づくり事業を実施したモデル市町村数：8市町村
障がい者雇用促進費	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	障がい者雇用の促進と職場定着を図るため、コーディネーターの企業訪問による取組み支援を行うとともに、好事例の紹介や見学会・セミナー等を開催した。	訪問企業数：延べ358件
とくしま外国人雇用促進事業	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア(就職面接会)」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。	○講座等参加人数／就職決定人数：23人／3名 ○キャリアフェア外国人参加人数：31名 ○労働相談件数：80件
シルバー人材センター等補助金	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。	○会員数：4,466人 ○派遣登録会員数：1,756人 ○就業延人員：421,895人日
保育環境向上支援事業(うち「保育助手」)	こどもまんなか政策課	子育て応援課	保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲ある高齢者の人材育成を行うとともに市町村が保育現場への就労を支援する事業に対し補助を行った。	○保育助手配置：9施設

人に寄り添う「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」運営事業	デジタルとくしま推進課	情報政策課	本県で誰一人取り残されない「人に寄り添うデジタル社会」を実現するため、「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」において「デジタル支援員」を育成するとともに、高齢者・障がい者等のデジタル活用を支援した。	○「とくしまデジタル支援員」の育成34名 ○デジタルデバйд対策講習会の実施 参加人数のべ487名
ユニバーサルデザインに配慮した公共事業の実施	建設管理課	建設管理課	ユニバーサルデザインの考え方に基づき、公共施設を整備した。	公共施設の工事においてユニバーサルデザインの取り組みを実施した。
ホームヘルプサービス事業	障がい福祉課	障がい福祉課	在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭等へホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うことにより、安定した日常生活が営めるよう支援を行った。	延べ利用人員 36,855人 (令和5年度)
自立支援医療費（更生医療）の給付	障がい福祉課	障がい福祉課	身体障がい者に対して、必要と認められる医療の給付を行い、その障がいを除去又は軽減して、職業能力の増進あるいは日常生活を容易にすること等により、身体障がい者の更生を図った。	実績 3,051人 (令和5年度)
心身障がい者（児）歯科診療事業	障がい福祉課	障がい福祉課	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障がい者（児）の歯科診療を実施した。	実績 3,523人 (令和5年度)
重度身体障がい者住宅改造助成事業	障がい福祉課	障がい福祉課	重度身体障がい者が、自己の身辺処理等日常生活動作を他人の介助に依存する状況から脱却し、身辺自立の促進と家族の負担を軽減するため、住宅改造に要する経費を助成した。	実績 2件 (令和5年度)
特別障がい者手当等給付事業	障がい福祉課	障がい福祉課	在宅の障がい児（者）に対し、より重度の障害によって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、福祉の増進を図った。	・特別障害者手当 624人 ・障害児福祉手当 307人 ・経過的福祉手当 16人 (令和5年度末現在)
心身障がい児（者）扶養共済制度	障がい福祉課	障がい福祉課	心身障がい者（児）を扶養する者が、保護者の相互扶助の精神に基づいて、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万が一のことがあった場合、後に残された心身障がい者（児）に終身一定の年金を支給し、心身障がい者（児）の生活の安定と福祉の増進を図った。	・制度加入者 305人 ・年金受給者 450人 (令和5年度末現在)

身体障がい者（児） 補装具費	障がい 福祉課	障がい 福祉課	身体障がい者（児）の失われた部位、欠陥のある部分を補って、必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具の交付（修理）を行い、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図った。	実績 1,576件 （令和5年度）
軽度、中等度難聴 児・子育て支援事業	障がい 福祉課	障がい 福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度、中等度難聴児に対し補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得や教育等における発達を支援し、保護者と児童にとっての健全な育成環境を確保した。	実績 19件 （令和5年度）
児童発達支援事業	障がい 福祉課	障がい 福祉課	未就学の障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。	定員 1,761人 （令和5年度末現在）
放課後等デイサービス事業	障がい 福祉課	障がい 福祉課	学校に就学している障がい児に対して、授業の終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、社会との交流を促進した。	定員 1,806人 （令和5年度末現在）
ショートステイ事業	障がい 福祉課	障がい 福祉課	居宅においてその介護を行う者の疾病等の理由により、施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等に対し、入浴・食事等の介護、その他必要な支援を行った。	専用 155床 （令和5年度末現在）
障がい者社会参加サポート事業	障がい 福祉課	障がい 福祉課	障がい者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員、音訳奉仕員など専門的知識・技能を有する各種人材を養成した。	県登録意思疎通支援者数 228人 （令和5年度末現在）
障がい者交流プラザ の管理運営	障がい 福祉課	障がい 福祉課	「障がい者の活動と交流の拠点」である「障がい者交流プラザ」の管理運営を行い、スポーツや芸術・文化活動等を通じて、障がい者の社会参加と交流を促進した。	「障がい者交流プラザ」 の利用者数 112,115人 （令和5年度）

発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者総合支援センター	発達障がい者総合支援センター	地域における相談支援の核となる人材を育成し、早期発見・早期支援の体制を充実させるとともに、発達障がい児者及びその家族が、地域においてライフステージに応じた支援が受けられるよう、体制を整備した。	・地域支援マネジャーの配置 2名 ・発達障がい者支援専門員の養成 35名 ・発達障がい児コーディネーター養成 19名 ・関係機関への助言件数 60件 ・外部機関や地域住民への研修、啓発件数 145件（令和5年度）
特別支援教育「地域まるごと専門性向上」充実事業	総合教育センター	総合教育センター	障がいの有無にかかわらず、地域の誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向けて、「発達障がい教育講演会」を実施した。	「『あたし研究』自閉症スペクトラムと私のこれまで」と題して、小道モコ氏の講演会を実施。215名が参加した。
生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実	特別支援教育課	特別支援教育課	特別支援学校の幼稚部から高等部にわたって幼児児童生徒の将来を見据えたキャリア教育を推進し、生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実を図った。	とくしま特別支援学校技能検定「審査員認定教員（主査・副査）」の新規認定者数（累計） 123人
徳島グローバルスタンダード人材育成事業（再掲）	学校教育課	高校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入れ促進
帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業（再掲）	学校教育課	義務教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図った。	○幼・小・中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との運営委員会を開催
World EXP0×とくしま発信プロジェクト事業（再掲）	学校教育課	高校教育課	世界の多様な社会や文化への理解を深め、多様性を重んじる姿勢を育成するとともに、本県の文化やSDGs達成への取組を英語を用いて広く海外へ発信する活動を通して、日本や本県への愛情と誇り、国際的視野を備えた人材を育成した。	○中学生及び中等教育学校生30名が参加 ○3日間のオンラインプログラムと1泊2日の英語キャンプを開催
Global×Challengeプロジェクト（再掲）	学校教育課	高校教育課	徳島と世界をつなぐグローバル人材の育成を一層積極的に進めるため、本県の児童生徒が、徳島の魅力を題材に外国の人々と英語で交流する機会を創出し、ふるさとの魅力の再発見や、英語力・コミュニケーション能力の向上と異文化理解の深化を図った。	○希望する小学校を対象に本県在住留学生を派遣し、異文化交流の機会を提供 ○高校生を対象に、同世代の外国人との交流を通して、「グローバルな視点」「実践的に英語を使う機会」「留学の基礎知識」を提供

外国人材による地域おこし活動	とくしまぐらし応援課	労働雇用政策課	日本国内での生活経験を有し、地域協力活動に関心がある外国人を地域おこし協力隊として任用し、多文化共生社会の実現と県内での活躍・定住を図った。	任用に向けてホームページやSNSによる広報を実施するとともに、関係団体等を通じて制度の周知を行った。 ・令和5年度任用 4名（再任用含む）
重層的支援体制構築推進事業	国保・地域共生課	地域共生推進課	高齢、障がい、子ども、困窮といった属性別の縦割りを超えた包括的な支援をワンストップで提供できる福祉サービスが求められている中、市町村における、重層的支援体制をはじめとする包括的な支援体制の構築に向けて必要な支援を行った。	○重層的支援体制強化推進研修会・参加人数：71人 ○重層的支援体制構築に向けたコンサルテーション：2市（延べ4回）

(2) 多様な人権尊重

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
とくしま共に生きるフェスタ開催事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、多様な人権に関する各種啓発事業を一体的・総合的に展開する「とくしま共に生きるフェスタ」を開催した。	・特設サイトを活用したWEB講演等 開催期間：令和5年11月26日～令和6年1月31日 講演会参加者：241人 ・まちかどパネル展（県内24か所） 開催期間：令和5年11月2日～令和6年2月24日
人権侵害ネットモニタリング強化事業	男女参画・人権課	男女参画・人権課	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。	モニタリングによりサイト管理者に削除依頼した件数：153件、うち削除された件数：148件
多様性を認め合う人権教育支援事業	人権教育課	人権教育課	性的マイノリティである児童生徒やその保護者等に対する理解と支援に即応するため、学校の要請に応じて専門スタッフ等を派遣し、教職員等への相談や講演活動を行った。また、性的マイノリティなどの個人人権課題を理解し、多様性を認め合う教育のためのシンポジウムを開催した。	「性的マイノリティ」学校教育支援専門スタッフ派遣回数：53回
スマホ・ネット安全教室	人権教育課	いじめ・不登校対策課	携帯電話会社、法務局人権擁護委員と連携し、専門家を公立学校に派遣し携帯電話等の安全な利用法、ルールやマナー等、情報モラルや情報リテラシーについて講演を行った。	小学校28校、中学校35校、高等学校10校、特別支援学校4校、その他1校、計78校で実施をした（R6.3月）
インターネット安全利用教室の開催	少年女性安全対策課	少年女性安全対策課	インターネットの安全利用等の指導・教養を実施した。	インターネット安全利用教室の実施 令和5年度中 40校
夜間中学設置推進事業	学校教育課	義務教育課	学び直しを希望する者や外国籍の者などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会の確保を図るため、県立夜間中学での学びを推進した。	入学説明会・相談会 3回実施（学校2回、藍住町1回） 生徒数43名

総合的な推進体制の整備

(1) 県の推進体制の充実

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
男女共同参画推進本部及び幹事会	男女参画・人権課	男女参画・人権課	庁内推進体制の拡充強化及び庁内関係部局の連携の強化を図った。	男女共同参画行政に係る重要施策の推進を図った。
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	国や県の取組について周知を行うとともに、各市町村の男女共同参画推進に向けた説明会を開催 ・開催日：令和5年11月30日
徳島県男女共同参画会議	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、「徳島県男女共同参画会議」の意見を十分尊重し、施策への反映を図った。	男女共同参画会議の開催3回
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

(2) 男女共同参画総合支援センター「ときわプラザ」を核とした男女共同参画の推進

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
男女共同参画総合支援センター運営事業（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	更なる女性活躍や男女共同参画の加速化を図るため、推進拠点である、ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）を運営した。	相談業務、講座の開催、図書室の運営、貸館業務等を実施 ○R5総来館者数：27,566人
男女共同参画総合支援センター推進事業（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施した。	○ときわプラザ相談室による電話、面接法律相談等 ○書籍等購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施

フレアキャンパス講座（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施した。	開催状況 ・講座数：175講座 ・受講者数：44,880人
----------------	----------	----------	--	-------------------------------------

(3) 県民、事業者、市町村、NPO等との連携

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
関係団体等との連携（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図った。	フレアキャンパス講座による連携 ・他団体との共催講座：67講座 ・特定課題の企画委託講座：12講座 ・企業等コラボ講座：11講座
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	国や県の取組について周知を行うとともに、各市町村の男女共同参画推進に向けた説明会を開催 ・開催日：令和5年11月30日
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働雇用政策課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

(4) 施策に関する申出の処理の円滑化

施策・事業	R5課名	R6課名	R 5 年度施策の実施概要	施策の推進状況
施策に関する申出の処理	男女参画・人権課	男女参画・人権課	男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、県民又は事業者から申出があったときは、適切な処理に努める。	該当事例なし